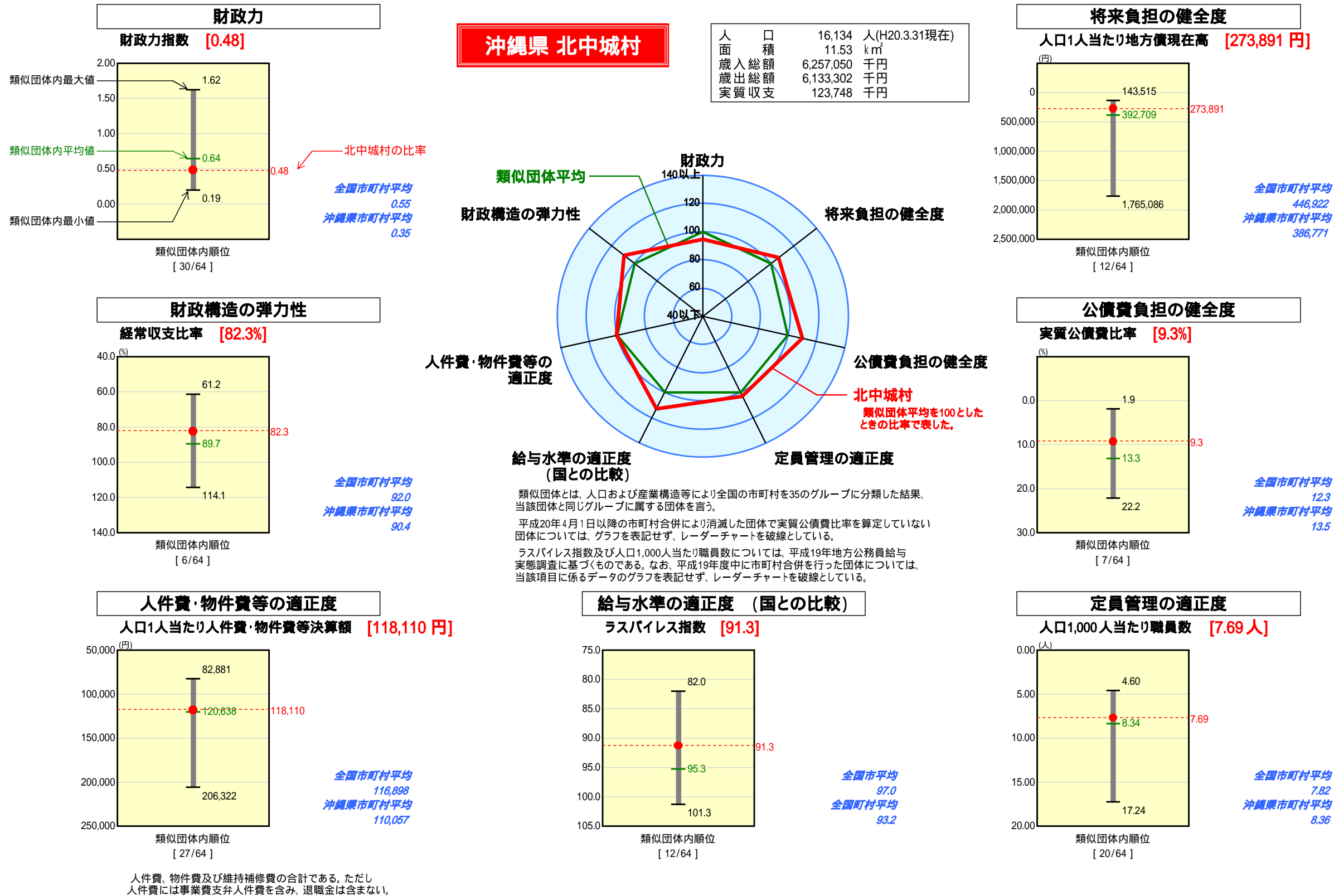


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

- 財政力指数**：前年度より0.01下回っているこれは、村たばこ税が平成17年度より減収となったことによる。今後は、自主財源を確保するため徴収部門の強化を図り、全庁的な徴収体制を組織し徴収強化（平成17年度から平成21年度までの5年間で現年度2%、滞納分5%）等による歳入確保に取り組む。
- 経常収支比率**：類似団体平均を下回っているが、これは行財政改革に伴う職員給与と削減、議員定数の減（6名）、各種委員の報酬等の削減による。今後とも行財政改革への取り組みを通じて人件費、物件費、扶助費等を抑制、現在の水準以下に努める。
- ラスバイレス指数**：前年度同様、類似団体平均を下回っている。行財政改革により平成18年度は給料を3%削減した。今後ともより一層の給与の適正化に努める。
- 実質公債比率**：類似団体平均を下回っているが、今後とも厳しい財政状況の下、起債に大きく頼ることのない財政運営に努め引き続き水準を抑える。

- 人口1人当たりの地方債現在高**：類似団体平均を下回っているが、事業の実施については、必要性・効果及び緊急性等を十分に検討し、起債事業を抑制し類似団体平均を上回ることがないよう努める。
- 人口1,000人当たり職員数**：平成17年度から21年度までの5年間で定年退職者の推計は、28人で補充等については、事業等の見直しを図り現定数の150人から10%（15人）の削減の達成を目指す。
- 人口1人当たり人件費・物件費決算額**：類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因としては、行財政改革により平成17・18・19年度で職員給与の削減等による見直し、議員、農業委員の定数減、報酬の減が上げられる、今後とも経費の抑制に努める。